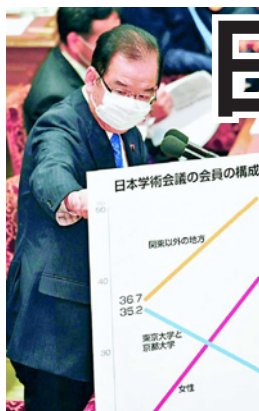


日本学術会議 任命拒否

根拠 総崩れ



日本共産党の追及で

日本共産党の志位和夫委員長と小池晃書記局長は衆参の予算委員会(11月4日、6日)で、日本学術会議が推薦した6人の会員候補の任命を菅首相が拒否した問題について、徹底的に追及しました(左右の写真)。この論戦で、菅首相がもちだした「総合的・俯瞰(ふかん)的」「多様性確保」などの「正当化」論がことごとく破たん(下表参照)。任命拒否の違法性がうきぼりになりました。



◆次々と破たんする任命拒否問題での「正当化」論

「総合的・俯瞰的な活動を確保する観点から判断した」	→	「6人を任命すると支障が出るのか」と追及され、「人事に関することであり、お答えは差し控えたい」
「推薦の通りに任命しなければならないというわけではない」「内閣法制局の了解を得た政府の一貫した考え」	→	「政府が行うのは形式的任命」「中曽根首相)など一連の政府答弁(1983年)を否定するクーデター的な法解釈改ざん。法制局の了解は「わずか2年前」
「若い人が極端に少ない」「一部の大学に偏っている」「多様性が大事だ」	→	「なぜ50代前半の研究者、その大学からただ一人だけという研究者、比重の増加が求められている女性研究者の任命を拒否したのか」と追及され、いっさい説明できず
「今回は推薦前の調整が働かず…任命に至らなかった者が生じた」	→	会員の選考と推薦の段階から介入を正当化。露骨な政治介入宣言

苦し紛れの 「事前調整」論 もちだすが…

菅首相はこれまでの「正当化」論が志位氏の質問で破たんするなか、今度は「今回は(事前)調整がなかったから任命に至らなかった」という「事前調整」論をもちだしました。しかし、学術会議側に責任をなすりつけようという新手のすり替え論も、裏を返せば選考・推薦の段階で介入するという「露骨な政治介入宣言」です。小池氏の質問でそのことをきびしく追及され矛盾は深まるばかりです。

国会質問の動画は、志位氏(左)、小池氏(右)



菅政権の強権政治を止めよう!!

市民+野党で 政権交代を!!



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可